

資料編

中間財務諸表等	14
損益の状況	18
経営諸比率	21
営業の状況	23
資本の状況・株主の状況	33
中間連結決算	34

中間財務諸表等

◆中間貸借対照表

(単位:百万円)

	平成18年 9月30日	平成19年 9月30日
【資産の部】		
現金預け金	49,496	51,760
コールローン	45,000	80,000
買入金銭債権	15,628	15,016
商品有価証券	1,219	1,189
有価証券	464,871	465,269
貸出金	1,375,265	1,411,229
外国為替	1,901	2,070
その他資産	12,743	14,486
有形固定資産	18,141	18,119
無形固定資産	1,754	1,932
繰延税金資産	24,894	25,180
支払承諾見返	48,918	32,067
貸倒引当金	△ 14,567	△ 15,368
資産の部合計	2,045,267	2,102,954

(単位:百万円)

	平成18年 9月30日	平成19年 9月30日
【負債の部】		
預金	1,850,002	1,918,118
譲渡性預金	5,000	6,000
借入金	14,300	12,300
外国為替	22	25
その他負債	7,780	8,338
退職給付引当金	4,177	4,208
役員退職慰労引当金	—	56
支払承諾	48,918	32,067
負債の部合計	1,930,200	1,981,113
【純資産の部】		
資本金	57,941	57,941
資本剰余金	32,792	32,792
資本準備金	32,792	32,792
利益剰余金	19,838	27,863
利益準備金	1,588	1,871
その他利益剰余金	18,250	25,991
繰越利益剰余金	18,250	25,991
自己株式	△ 26	△ 38
株主資本合計	110,546	118,560
その他有価証券評価差額金	4,520	3,280
繰延ヘッジ損益	0	△ 0
評価・換算差額等合計	4,520	3,280
純資産の部合計	115,067	121,840
負債及び純資産の部合計	2,045,267	2,102,954

◆中間損益計算書

(単位:百万円)

	平成18年 9月期	平成19年 9月期
経常収益	21,971	25,741
資金運用収益	17,225	19,948
(うち貸出金利息)	(13,542)	(15,607)
(うち有価証券利息配当金)	(3,357)	(3,712)
役務取引等収益	4,080	4,414
その他業務収益	274	543
その他経常収益	391	834
経常費用	17,537	20,436
資金調達費用	897	2,730
(うち預金利息)	(655)	(2,375)

(単位:百万円)

	平成18年 9月期	平成19年 9月期
役務取引等費用	1,641	1,732
その他業務費用	24	557
営業経費	12,221	12,435
その他経常費用	2,752	2,979
経常利益	4,433	5,305
特別利益	1,171	446
特別損失	144	58
税引前中間純利益	5,460	5,693
法人税、住民税及び事業税	33	27
法人税等調整額	616	587
中間純利益	4,810	5,078

◆中間株主資本等変動計算書

平成18年9月中間期(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)

(単位:百万円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			自己株式	株主資本合計
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
平成18年3月31日残高	57,941	32,792	32,792	1,304	15,142	16,446	△ 21	107,160
中間会計期間中の変動額								
剰余金の配当(注)				284	△ 1,703	△ 1,419		△ 1,419
中間純利益					4,810	4,810		4,810
自己株式の取得							△ 4	△ 4
株主資本以外の項目の 中間会計期間中の変動額(純額)								
中間会計期間中の変動額合計	—	—	—	284	3,107	3,391	△ 4	3,386
平成18年9月30日残高	57,941	32,792	32,792	1,588	18,250	19,838	△ 26	110,546

平成19年度
中間期の概況

経営・内部
管理体制等

中間財務
諸表等

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
平成18年3月31日残高	4,793	—	4,793	111,953
中間会計期間中の変動額				
剰余金の配当(注)				△ 1,419
中間純利益				4,810
自己株式の取得				△ 4
株主資本以外の項目の 中間会計期間中の変動額(純額)	△ 273	0	△ 273	△ 273
中間会計期間中の変動額合計	△ 273	0	△ 273	3,113
平成18年9月30日残高	4,520	0	4,520	115,067

(注)平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

損益の状況

経営諸比率

平成19年9月中間期(平成19年4月1日から平成19年9月30日まで)

(単位:百万円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			自己株式	株主資本合計
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
平成19年3月31日残高	57,941	32,792	32,792	1,588	22,616	24,204	△ 32	114,906
中間会計期間中の変動額								
剰余金の配当(注)				283	△ 1,703	△ 1,419		△ 1,419
中間純利益					5,078	5,078		5,078
自己株式の取得							△ 5	△ 5
株主資本以外の項目の 中間会計期間中の変動額(純額)								
中間会計期間中の変動額合計	—	—	—	283	3,375	3,659	△ 5	3,653
平成19年9月30日残高	57,941	32,792	32,792	1,871	25,991	27,863	△ 38	118,560

営業の状況

資本の状況・
株主の状況

中間連結決算

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
平成19年3月31日残高	8,562	0	8,562	123,469
中間会計期間中の変動額				
剰余金の配当(注)				△ 1,419
中間純利益				5,078
自己株式の取得				△ 5
株主資本以外の項目の 中間会計期間中の変動額(純額)	△ 5,281	△ 0	△ 5,281	△ 5,281
中間会計期間中の変動額合計	△ 5,281	△ 0	△ 5,281	△ 1,628
平成19年9月30日残高	3,280	△ 0	3,280	121,840

(注)平成19年6月の定時株主総会における決議項目であります。

自己資本の充実の
状況等について

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項(平成19年4月1日から平成19年9月30日まで)

- 1. 商品有価証券の評価基準及び評価方法**

商品有価証券の評価は、時価法(売却原価は移動平均法により算定)により行っております。
 - 2. 有価証券の評価基準及び評価方法**

有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法(定額法)、子会社株式については移動平均法による原価法、その他有価証券のうち時価のあるものについては、中間決算日の市場価格等に基づく時価法(売却原価は移動平均法により算定)、時価のないものについては、移動平均法による原価法又は償却原価法により行っております。

なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。
 - 3. デリバティブ取引の評価基準及び評価方法**

デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。
 - 4. 固定資産の減価償却の方法**
 - (1) 有形固定資産**

有形固定資産は、定率法(ただし、平成10年4月1日以後に取得した建物(建物附属設備を除く。))については定額法を採用し、年間減価償却費見積額を期間により按分し計上しております。

また、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物: 17年～50年
動産: 3年～20年
(会計方針の変更)

平成19年度税制改正に伴い、平成19年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく償却方法により減価償却費を計上しております。この変更により、経常利益及び税引前中間純利益は、従来の方法によった場合に比べ35百万円減少しております。

(追加情報)

当中間会計期間より、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については、償却可能限度額に達した事業年度の翌事業年度以後、残存簿価を5年間で均等償却しております。なお、これによる中間貸借対照表等に与える影響は軽微であります。
 - (2) 無形固定資産**

無形固定資産の減価償却は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、行内における利用可能期間(5年)に基づいて償却しております。
 - 5. 引当金の計上基準**
 - (1) 貸倒引当金**

貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者(以下「破綻先」という。)に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者(以下「実質破綻先」という。)に係る債権については、以下のなお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。
- なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は68,764百万円であります。
- (2) 退職給付引当金**

退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。また、過去勤務債務及び数理計算上の差異の費用処理方法は以下のとおりであります。

過去勤務債務: その発生年度の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(5年)による定額法により費用処理

数理計算上の差異: 各発生年度の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10年及び13年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生の日翌事業年度から費用処理

なお、会計基準変更時差異(4,863百万円)については、15年による按分額を費用処理することとし、当中間会計期間においては同按分額に12分の6を乗じた額を計上しております。
 - (3) 役員退職慰労引当金**

役員への退職慰労金の支払に備えるため、役員に対する退職慰労金の支給見積額のうち、当中間会計期間末までに発生していると認められる役員退職慰労引当金として計上しております。

(会計方針の変更)

従来、役員退職慰労金は、支出時に費用処理をしておりましたが、「租税特別措置法上の準備金及び特別法上の引当金又は準備金並びに役員退職慰労引当金等に関する監査上の取扱い」(日本公認会計士協会監査・保証実務委員会報告第42号平成19年4月13日)が平成19年4月1日以後開始する事業年度から適用されることに伴い、当中間会計期間から同報告を適用しております。これにより、従来の方法に比べ、営業経費は10百万円、特別損失は45百万円それぞれ増加し、経常利益は10百万円、税引前中間純利益は56百万円それぞれ減少しております。
- 6. 外貨建資産及び負債の本邦通貨への換算基準**

外貨建資産・負債は、中間決算日の為替相場による円換算額を付しております。
 - 7. リース取引の処理方法**

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。
 - 8. ヘッジ会計の方法**

為替変動リスク・ヘッジ

外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号)に規定する繰延ヘッジによっております。

ヘッジ有効性評価の方法については、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う通貨スワップ取引及び為替スワップ取引等をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しております。
 - 9. 消費税等の会計処理**

消費税及び地方消費税(以下、消費税等という。)の会計処理は、税抜方式によっております。ただし、有形固定資産に係る控除対象外消費税等は当中間会計期間の費用に計上しております。

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

(金融商品に関する会計基準)
「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号)及び「金融商品会計に関する実務指針」(日本公認会計士協会会計制度委員会報告第14号)等における有価証券の範囲に関する規定が一部改正され(平成19年6月15日付及び同7月4日付)、金融商品取引法の施行日以後に終了する事業年度及び当中間会計期間から適用されることになったことに伴い、当中間会計期間から改正会計基準及び実務指針を適用しております。

注記事項
中間貸借対照表関係

- 関係会社の株式総額 733百万円
- 貸出金のうち、破綻先債権額は1,083百万円、延滞債権額は42,259百万円です。
なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未取利息を計上しなかった貸出金（貸倒債却を行った部分を除く。以下「未取利息不計上貸出金」という。）のうち、法人税法施行令（昭和40年政令第97号）第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。
また、延滞債権とは、未取利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。
- 貸出金のうち、3か月以上延滞債権額は479百万円です。
なお、3か月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3月に上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。
- 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は15,941百万円です。
なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3か月以上延滞債権に該当しないものであります。
- 破綻先債権額、延滞債権額、3か月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は59,763百万円です。
なお、上記2.から5.に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。
- ローン・パートナーシップで、平成7年6月1日付日本公認会計士協会会計制度委員会報告第3号に基づいて、原債務者に対する貸出金として会計処理した参加元本金額のうち、中間貸借対照表計上額は、6,761百万円です。
- 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号）に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形、荷付為替手形及び買入外国為替は、売却又は（再）担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は、23,243百万円です。
- 担保に供している資産は次のとおりです。
担保に供している資産
有価証券 31,737百万円
担保資産に対応する債務
預 金 737百万円
上記のほか、為替決済等の担保として、有価証券52,077百万円及びその他資産55百万円を差し入れております。
また、その他資産のうち先物取引差入証拠金は5百万円及び保証金は2,273百万円です。
- 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は、391,942百万円です。このうち契約残存期間が1年以内のものが348,391百万円あります。
なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当社の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当事由があるときは、当社が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている行内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。
- 有形固定資産の減価償却累計額 19,579百万円
- 借入金は、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約借入金であります。
- 有価証券中の社債のうち、有価証券の私募（金融商品取引法第2条第3項）による社債に対する当社の保証債務の額は15,405百万円です。
なお、当該保証債務に係る支払承諾及び支払承諾見返については、「銀行法施行規則」（昭和57年大蔵省令第10号）別紙様式が「銀行法施行規則等の一部を改正する内閣府令」（内閣府令第38号平成19年4月17日）により改正されたことに伴い、相殺しております。
前中間会計期間において上記相殺を行った場合は、前中間会計期間末の支払承諾及び支払承諾見返はそれぞれ13,560百万円減少します。

中間損益計算書関係

- 減価償却実施額は下記のとおりです。
有形固定資産 479百万円
無形固定資産 253百万円
- その他経常費用には、貸出金償却1,911百万円、貸倒引当金繰入額799百万円及び株式等償却89百万円を含んでおります

中間株主資本等変動計算書関係

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数 (千株)	当中間会計期 間増加株式数 (千株)	当中間会計期 間減少株式数 (千株)	当中間会計期 間末株式数 (千株)	摘 要
自己株式					
普通株式	27	3	-	30	(注)
合 計	27	3	-	30	

(注) 単元未満株式の買取りによる増加であります。

リース取引関係

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引
・リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び
中間会計期間末残高相当額

	動 産	そ の 他	合 計
取得価額相当額	3,648百万円	1百万円	3,648百万円
減価償却累計額相当額	2,443百万円	1百万円	2,443百万円
減損損失累計額相当額	1百万円	1百万円	1百万円
中間会計期間末残高相当額	1,205百万円	1百万円	1,205百万円

・未経過リース料中間会計期間末残高相当額

	1年内	1年超	合 計
	543百万円	739百万円	1,283百万円

- ・リース資産減損勘定の中間会計期間末残高 1百万円
- ・支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失
支払リース料 415百万円
リース資産減損勘定の取崩額 1百万円
減価償却費相当額 356百万円
支払利息相当額 38百万円
減損損失 1百万円
- ・減価償却費相当額の算定方法
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。
- ・利息相当額の算定方法
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期の配分方法については、利息法によっております。

有価証券関係

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの
該当ありません。

重要な後発事象

該当ありません。

- 当社の中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間株主資本等変動計算書につきましては、「金融商品取引法（旧・証券取引法）第193条の2の規定」に基づき、新日本監査法人の監査証明を受けています。

平成19年度
中間期の概況

経営・内部
管理体制等

中間財務
諸表等

損益の状況

経営諸比率

営業の状況

資本の状況・
株主の状況

中間連結決算

自己資本の充実の
状況等について

損益の状況

◆損益の概要

(単位:百万円)

	平成18年9月期(A)	平成19年9月期(B)	増減(B)-(A)
業務粗利益	19,016	19,885	869
経費(除く臨時処理分)	11,952	12,144	192
人件費	5,020	5,087	67
物件費	6,184	6,303	119
税金	748	753	5
業務純益(一般貸倒引当金繰入前・のれん償却前)	7,063	7,741	678
のれん償却額	—	—	—
業務純益(一般貸倒引当金繰入前)	7,063	7,741	678
一般貸倒引当金繰入額	△ 382	451	833
業務純益	7,445	7,290	△ 155
うち債券関係損益(五勘定戻)	△ 8	△ 463	△ 455
臨時損益	△ 3,012	△ 1,984	1,028
株式関係損益(三勘定戻)	△ 76	467	543
不良債権処理損失	2,803	2,259	△ 544
貸出金償却	2,343	1,911	△ 432
個別貸倒引当金繰入額	460	347	△ 113
その他の債権売却損等	0	—	△ 0
その他臨時損益	△ 132	△ 192	△ 60
経常利益	4,433	5,305	872
特別損益	1,026	387	△ 639
うち固定資産処分損益	△ 122	△ 12	110
税引前中間純利益	5,460	5,693	233
法人税、住民税及び事業税	33	27	△ 6
法人税等調整額	616	587	△ 29
中間純利益	4,810	5,078	268

- (注) 1.業務粗利益=資金運用収支+役員取引等収支+その他業務収支
 2.業務純益=業務粗利益-経費(除く臨時処理分)-一般貸倒引当金繰入額
 3.臨時損益とは、損益計算書中「その他経常収益・費用」から一般貸倒引当金繰入額を除き、退職給付費用のうち臨時費用処理分等を加えたものです。
 4.債券関係損益=国債等債券売却益+国債等債券償還益-国債等債券売却損-国債等債券償還損-国債等債券償却
 5.株式関係損益=株式等売却益-株式等売却損-株式等償却

◆業務粗利益・業務純益

(単位:百万円、%)

	平成18年9月期			平成19年9月期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
資金運用収益	16,545	695	(16) 17,225	19,495	501	(48) 19,948
資金調達費用	824	90	(16) 897	2,554	224	(48) 2,730
資金運用収支	15,721	605	16,327	16,941	276	17,217
役員取引等収益	4,024	55	4,080	4,360	54	4,414
役員取引等費用	1,566	74	1,641	1,647	85	1,732
役員取引等収支	2,457	△ 18	2,438	2,713	△ 30	2,682
その他業務収益	222	52	274	217	326	543
その他業務費用	24	—	24	557	—	557
その他業務収支	197	52	250	△ 340	326	△ 14
業務粗利益	18,376	639	19,016	19,314	571	19,885
業務粗利益率	1.94	3.46	2.01	1.98	3.67	2.03
業務純益		7,445			7,290	

業務粗利益率=業務粗利益÷資金運用勘定平均残高×100

(注) 業務純益は、預金・貸出金・有価証券などの利息収支を示す「資金利益」、各種手数料などの収支を示す「役員取引等利益」、債券や外国為替などの売買損益を示す「その他業務利益」の3つを合計した「業務粗利益」と、控除項目である「貸倒引当金繰入額」および「経費」から構成されています。
 ()内は国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の利息(内書き)です。

◆資金運用勘定・調達勘定の平均残高等

(単位:百万円・%)

		平成18年9月期			平成19年9月期		
		平均残高	利息	利回り	平均残高	利息	利回り
資金運用勘定	国内業務部門	(33,450) 1,880,423	(16) 16,545	1.75	(28,258) 1,941,719	(48) 19,495	2.00
	国際業務部門	36,797	695	3.77	31,007	501	3.22
	合計	1,883,770	17,225	1.82	1,944,468	19,948	2.04
うち貸出金	国内業務部門	1,327,332	13,526	2.03	1,371,423	15,596	2.26
	国際業務部門	500	16	6.42	365	11	6.31
	合計	1,327,832	13,542	2.03	1,371,788	15,607	2.26
うち商品有価証券	国内業務部門	1,218	0	0.10	1,139	0	0.09
	国際業務部門	—	—	—	—	—	—
	合計	1,218	0	0.10	1,139	0	0.09
うち有価証券	国内業務部門	438,428	2,730	1.24	446,180	3,436	1.53
	国際業務部門	33,544	627	3.72	21,623	275	2.54
	合計	471,973	3,357	1.41	467,803	3,711	1.58
うちコールローン 及び買入手形	国内業務部門	51,844	37	0.14	66,710	202	0.60
	国際業務部門	278	7	5.23	6,423	156	4.86
	合計	52,122	44	0.17	73,133	359	0.98
うち預け金	国内業務部門	12,202	131	2.15	12,816	111	1.73
	国際業務部門	273	7	5.66	586	15	5.22
	合計	12,475	139	2.22	13,403	126	1.88
資金調達勘定	国内業務部門	1,840,443	824	0.08	1,891,955	2,554	0.26
	国際業務部門	(33,450) 37,259	(16) 90	0.48	(28,258) 31,566	(48) 224	1.41
	合計	1,844,253	897	0.09	1,895,263	2,730	0.28
うち預金	国内業務部門	1,815,885	600	0.06	1,865,895	2,331	0.24
	国際業務部門	3,702	55	2.96	3,027	43	2.89
	合計	1,819,588	655	0.07	1,868,922	2,375	0.25
うち譲渡性預金	国内業務部門	8,431	1	0.02	11,860	24	0.41
	国際業務部門	—	—	—	—	—	—
	合計	8,431	1	0.02	11,860	24	0.41
うちコールマネー 及び売渡手形	国内業務部門	1,825	2	0.26	1,326	3	0.48
	国際業務部門	65	1	5.39	237	6	5.22
	合計	1,890	4	0.44	1,563	9	1.20
うち債券貸借取引 受入担保金	国内業務部門	—	—	—	572	1	0.54
	国際業務部門	—	—	—	—	—	—
	合計	—	—	—	572	1	0.54
うち借入金	国内業務部門	14,301	220	3.07	12,300	193	3.13
	国際業務部門	—	—	—	—	—	—
	合計	14,301	220	3.07	12,300	193	3.13

(注) 1. ()内は国内業務部門と国際業務部門間の資金貸借の平均残高および利息(内書き)です。

2. 資金運用勘定は無利息預け金の平均残高(平成18年9月期4,864百万円、平成19年9月期4,903百万円)を、資金調達勘定は金銭の信託運用見合額の平均残高(平成18年9月期一百万円、平成19年9月期一百万円)および利息(平成18年9月期一百万円、平成19年9月期一百万円)を、それぞれ控除して表示しています。

3. 上記合計において、国内業務部門と国際業務部門間の資金貸借の平均残高および利息は、相殺して記載しています。

◆役務取引の状況

(単位:百万円)

	平成18年9月期			平成19年9月期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
役務取引等収益	4,024	55	4,080	4,360	54	4,414
うち預金・貸出業務	469	—	469	468	—	468
うち為替業務	988	51	1,039	961	49	1,011
うち証券関連業務	122	—	122	144	—	144
うち代理業務	232	0	233	293	0	294
うち保護預り・貸金庫業務	121	—	121	122	—	122
うち保証業務	51	3	55	65	3	68
役務取引等費用	1,566	74	1,641	1,647	85	1,732
うち為替業務	192	11	203	190	10	201

平成19年度
中間期の概況経営・内部
管理体制等中間財務
諸表等

損益の状況

経営諸比率

営業の状況

資本の状況・
株主の状況

中間連結決算

自己資本の充実の
状況等について

◆受取利息・支払利息の分析

(単位:百万円)

		平成18年9月期			平成19年9月期		
		残高による増減	利率による増減	純増減	残高による増減	利率による増減	純増減
受取利息	国内業務部門	611	△ 515	96	△ 1,263	4,663	3,400
	国際業務部門	△ 65	55	△ 10	7	△ 202	△ 194
	合計	617	△ 535	81	△ 1,477	4,200	2,723
支払利息	国内業務部門	△ 239	507	268	△ 1,582	3,312	1,730
	国際業務部門	89	△ 189	△ 99	△ 214	348	134
	合計	△ 144	309	164	△ 1,671	3,504	1,832

(注) 残高および利率の増減要因が重なる部分については、残高による増減に含めて記載しています。

◆その他業務収益・その他業務費用の内訳

(単位:百万円)

	平成18年9月期			平成19年9月期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
その他業務収益	222	52	274	217	326	543
外国為替売買益		48	48		285	285
商品有価証券売買益	5	—	5	10	—	10
国債等債券売却益	15	—	15	92	—	92
国債等債券償還益	—	—	—	—	—	—
金融派生商品収益	200	4	204	99	40	139
その他	0	—	0	14	—	14
その他業務費用	24	—	24	557	—	557
外国為替売買損		—	—		—	—
商品有価証券売買損	—	—	—	—	—	—
国債等債券売却損	6	—	6	93	—	93
国債等債券償還損	17	—	17	463	—	463
国債等債券償却	—	—	—	—	—	—
金融派生商品費用	—	—	—	—	—	—

◆営業経費の内訳

(単位:百万円)

	平成18年9月期(A)	平成19年9月期(B)	増減(B)－(A)
給料・手当	4,209	4,257	48
退職給付費用	542	568	26
福利厚生費	102	94	△ 8
減価償却費	655	732	77
土地建物機械賃借料	1,396	1,362	△ 34
営繕費	27	35	8
消耗品費	146	166	20
給水光熱費	112	111	△ 1
旅費	14	13	△ 1
通信費	112	115	3
広告宣伝費	107	115	8
諸会費・寄付金・交際費	53	62	9
租税公課	748	753	5
その他	3,990	4,046	56
合計	12,221	12,435	214

◆単体自己資本比率(国内基準)

(単位:百万円)

		平成18年 9月末	平成19年 9月末
基本的項目 (Tier1)	資本金	57,941	57,941
	うち非累積的永久優先株	32,517	32,517
	新株式申込証拠金	—	—
	資本準備金	32,792	32,792
	その他資本剰余金	—	—
	利益準備金	1,588	1,871
	その他利益剰余金	18,250	25,991
	その他	—	—
	自己株式(△)	26	38
	自己株式申込証拠金	—	—
	社外流出予定額(△)	—	—
	その他有価証券の評価差損(△)	—	—
	新株予約権	—	—
	営業権相当額(△)	—	—
	のれん相当額(△)	—	—
企業結合により計上される無形固定資産相当額(△)	—	—	
証券化取引に伴い増加した自己資本相当額(△)	—	1,805	
計 (A)	110,546	116,755	
うちステップ・アップ金利条項付の優先出資証券(注1)	—	—	
補完的項目 (Tier2)	土地の再評価額と再評価の直前の帳簿価額の差額の45%相当額	—	—
	一般貸倒引当金	6,669	5,547
	負債性資本調達手段等	5,460	3,000
	うち永久劣後債務(注2)	—	—
	うち期限付劣後債務及び期限付優先株(注3)	5,460	3,000
計	12,129	8,547	
うち自己資本への算入額 (B)	12,129	8,547	
控除項目 (注4) (C)	—	76	
自己資本額 (A)+(B)-(C) (D)	122,676	125,227	
リスク・ アセット等	資産(オン・バランス)項目	1,196,374	1,165,489
	オフ・バランス取引等項目	55,784	45,673
	信用リスク・アセットの額 (E)	—	1,211,163
	オペレーショナル・リスク相当額に係る額 (F) (G)÷8%	—	72,955
	(参考)オペレーショナル・リスク相当額 (G)	—	5,836
計 (E)+(F) (注5) (H)	1,252,158	1,284,118	
単体自己資本比率(国内基準) = $\frac{D}{H} \times 100(\%)$	9.79	9.75	
(参考) Tier1比率 = $\frac{A}{H} \times 100(\%)$	—	9.09	

(参考)

自己資本比率は、平成19年3月31日から、銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準(平成18年金融庁告示第19号。以下、「告示」という。)に定められた算式に基づき、算出しています。なお、平成18年9月末は銀行法第14条の2の規定に基づき自己資本比率の基準を定める件(平成5年大蔵省告示第55号。以下、「旧告示」という。)に定められた算式に基づき、算出しています。なお、当行は、国内基準を適用のうえ、信用リスク・アセットの算出においては標準的手法を採用しています。

(注) 1. 告示第40条第2項(旧告示第30条第2項)に掲げるもの、すなわち、ステップ・アップ金利等の特約を付すなど償還を行う蓋然性を有する株式等(海外特別目的会社の発行する優先出資証券を含む。)です。

2. 告示第41条第1項第3号(旧告示第31条第1項第3号)に掲げる負債性資本調達手段で次に掲げる性質のすべてを有するものです。

(1) 無担保で、かつ、他の債務に劣後する払込済のものであること

(2) 一定の場合を除き、償還されないものであること

(3) 業務を継続しながら損失の補てんに充当されるものであること

(4) 利払い義務の延期が認められるものであること

3. 告示第41条第1項第4号及び第5号(旧告示第31条第1項第4号及び第5号)に掲げるものです。ただし、期限付劣後債務は契約時における償還期間が5年を超えるものに限られています。

4. 告示第43条第1項第1号から第5号(旧告示第32条第1項)に掲げるものであり、他の金融機関の資本調達手段の意図的な保有相当額が含まれています。

5. 平成18年9月末の金額は、「資産(オン・バランス)項目」と「オフ・バランス取引等項目」を合算したものを記載しています。

◆利益率

(単位:%)

	平成18年9月期	平成19年9月期
総資産 経常利益率	0.45	0.52
自己資本 経常利益率	8.07	8.98
総資産 中間純利益率	0.48	0.49
自己資本 中間純利益率	8.76	8.59

(注) 1. 総資産経常(中間純)利益率 = $\frac{\text{経常(中間純)利益}}{\text{総資産平均残高}} \times 100$

2. 自己資本経常(中間純)利益率 = $\frac{\text{経常(中間純)利益}}{\text{自己資本平均残高}} \times 100$

◆資金運用利回・資金調達原価・総資金利鞘

(単位:%)

	平成18年9月期			平成19年9月期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
資金運用利回	1.75	3.77	1.82	2.00	3.22	2.04
資金調達原価	1.35	1.87	1.38	1.52	3.06	1.56
総資金利鞘	0.39	1.90	0.43	0.48	0.15	0.48

(注) 「国内業務部門」とは円建諸取引です。

◆従業員1人当たり預金残高・貸出金残高

(単位:人、百万円)

	平成18年9月30日			平成19年9月30日		
	国内店	海外店	合計	国内店	海外店	合計
従業員数	1,244	—	1,244	1,261	—	1,261
従業員1人当たり預金残高	1,491	—	1,491	1,525	—	1,525
従業員1人当たり貸出残高	1,105	—	1,105	1,119	—	1,119

(注) 1. 預金残高には譲渡性預金を含んでいます。 2. 従業員数は、期中平均人員を記載しています。

平成19年度
中間期の概況

経営・内部
管理体制等

中間財務
諸表等

損益の状況

経営諸比率

営業の状況

資本の状況・
株主の状況

中間連結決算

自己資本の充実の
状況等について

◆1店舗当たり預金残高・貸出金残高

(単位:店、百万円)

	平成18年9月30日			平成19年9月30日		
	国内店	海外店	合計	国内店	海外店	合計
店舗数	71	—	71	72	—	72
1店舗当たり預金残高	26,126	—	26,126	26,723	—	26,723
1店舗当たり貸出残高	19,369	—	19,369	19,600	—	19,600

(注) 1.預金残高には譲渡性預金を含んでいます。 2.店舗数には出張所を含んでいません。

◆預貸率・預証率

(単位:%)

		平成18年9月期		平成19年9月期	
		期 末	期中平均	期 末	期中平均
預貸率	国内業務部門	73.98	72.48	73.19	72.76
	国際業務部門	13.65	13.50	8.97	12.07
	合 計	73.86	72.36	73.08	72.67
預証率	国内業務部門	23.33	24.03	22.81	23.76
	国際業務部門	891.57	905.91	797.68	714.28
	合 計	25.06	25.81	24.18	24.87

◆ROE

(単位:%)

	平成18年9月期	平成19年9月期
業務純益ベース(一般貸倒引当金繰入前・のれん償却前)	12.86	13.10
業務純益ベース(一般貸倒引当金繰入前)	12.86	13.10
業務純益ベース	13.55	12.34
中間純利益ベース	8.76	8.59

◆ROA

(単位:%)

	平成18年9月期	平成19年9月期
業務純益ベース(一般貸倒引当金繰入前)	0.71	0.76
業務純益ベース	0.75	0.71
中間純利益ベース	0.48	0.49

◆OHR・修正OHR

(単位:%)

	平成18年9月期	平成19年9月期
OHR	62.85	61.07
修正OHR	62.88	61.06

◆主要な経営指標等の推移

(単位:百万円)

	平成17年9月期	平成18年9月期	平成19年9月期	平成18年3月期	平成19年3月期
経常収益	22,404	21,971	25,741	46,318	46,614
経常利益	4,007	4,433	5,305	7,141	8,400
中間(当期)純利益	4,961	4,810	5,078	8,439	9,176
資本金(発行済株式総数)	57,941 (普通株式50,722千株 優先株式23,400千株)	57,941 (普通株式50,722千株 優先株式23,400千株)	57,941 (普通株式50,722千株 優先株式23,400千株)	57,941 (普通株式50,722千株 優先株式23,400千株)	57,941 (普通株式50,722千株 優先株式23,400千株)
純資産額	110,381	115,067	121,840	111,953	123,469
総資産額	2,092,548	2,045,267	2,102,954	2,058,657	2,072,756
預金残高	1,887,946	1,850,002	1,918,118	1,857,083	1,875,412
貸出金残高	1,336,895	1,375,265	1,411,229	1,354,081	1,392,473
有価証券残高	466,128	464,871	465,269	464,439	456,083
1株当たり配当額	普通株式 —円	普通株式 —円	普通株式 —円	普通株式 —円	普通株式 —円
	第一回第一種優先株式 —円	第一回第一種優先株式 —円	第一回第一種優先株式 —円	第一回第一種優先株式 100.00円	第一回第一種優先株式 100.00円
	第二回第二種優先株式 —円	第二回第二種優先株式 —円	第二回第二種優先株式 —円	第二回第二種優先株式 104.00円	第二回第二種優先株式 104.00円
	第三回第三種優先株式 —円	第三回第三種優先株式 —円	第三回第三種優先株式 —円	第三回第三種優先株式 45.15円	第三回第三種優先株式 45.15円
自己資本比率	—	5.62%	5.79%	—	5.95%
単体自己資本比率(国内基準)	9.61%	9.79%	9.75%	9.67%	9.38%
従業員数 〔外、平均臨時従業員数〕	1,154人 〔841人〕	1,223人 〔906人〕	1,236人 〔883人〕	1,122人 〔864人〕	1,164人 〔905人〕

◆預金科目別残高

(単位:百万円・%)

		平成18年9月期				平成19年9月期				
		期末残高	構成比	平均残高	構成比	期末残高	構成比	平均残高	構成比	
預金	流動性預金	国内業務部門	961,882		922,862		952,523		930,232	
		国際業務部門	—		—		—		—	
		小計	961,882	51.85	922,862	50.48	952,523	49.50	930,232	49.46
	うち 有利利息預金	国内業務部門	742,201		701,029		755,777		744,703	
		国際業務部門	—		—		—		—	
		小計	742,201		701,029		755,777		744,703	
	定期性預金	国内業務部門	877,790		882,658		928,264		923,625	
		国際業務部門	—		—		—		—	
		小計	877,790	47.32	882,658	48.29	928,264	48.25	923,625	49.11
	うち固定自由 金利定期預金	国内業務部門	844,892		848,776		896,322		890,813	
		国際業務部門	—		—		—		—	
		小計	844,892		848,776		896,322		890,813	
	うち変動自由 金利定期預金	国内業務部門	788		850		626		649	
		国際業務部門	—		—		—		—	
		小計	788		850		626		649	
その他	国内業務部門	6,640		10,364		33,948		12,037		
	国際業務部門	3,689		3,702		3,381		3,027		
	小計	10,329	0.56	14,066	0.77	37,330	1.94	15,064	0.80	
合計	国内業務部門	1,846,312		1,815,885		1,914,736		1,865,895		
	国際業務部門	3,689		3,702		3,381		3,027		
	小計	1,850,002	99.73	1,819,588	99.54	1,918,118	99.69	1,868,922	99.37	
譲渡性預金	国内業務部門	5,000		8,431		6,000		11,860		
	国際業務部門	—		—		—		—		
	小計	5,000	0.27	8,431	0.46	6,000	0.31	11,860	0.63	
総合計	国内業務部門	1,851,312		1,824,317		1,920,736		1,877,755		
	国際業務部門	3,689		3,702		3,381		3,027		
	総合計	1,855,002	100.00	1,828,020	100.00	1,924,118	100.00	1,880,783	100.00	

(注) 1.流動性預金＝当座預金＋普通預金＋貯蓄預金＋通知預金
 2.定期性預金＝定期預金＋定期積金
 固定自由金利定期預金：預入時に満期日までの利率が確定する自由金利定期預金
 変動自由金利定期預金：預入期間中の市場金利の変化に応じて金利が変動する自由金利定期預金
 3.国際業務部門の国内店外貨建取引の平均残高は、月次カレント方式により算出しています。

◆定期預金の残存期間別残高

(単位:百万円)

		3か月未満	3か月以上 6か月未満	6か月以上 1年未満	1年以上 2年未満	2年以上 3年未満	3年以上	合計
		定期預金	平成18年9月30日	297,382	145,715	317,545	84,919	24,481
	平成19年9月30日	319,937	155,898	338,071	63,231	20,803	8,497	906,438
うち固定自由金利定期預金	平成18年9月30日	295,068	145,641	317,398	84,532	24,361	7,564	874,567
	平成19年9月30日	318,202	155,830	337,907	63,063	20,656	8,497	904,156
うち変動自由金利定期預金	平成18年9月30日	60	74	146	387	119	—	788
	平成19年9月30日	78	68	163	168	146	—	626
うちその他の定期預金	平成18年9月30日	2,253	—	—	—	—	—	2,253
	平成19年9月30日	1,655	—	—	—	—	—	1,655

(注) 1.本表の預金残高には、積立定期預金を含んでいません。
 2.積立式定期預金(エンドレス型)残高については、「残存期間3か月未満」に含めています。

◆預金者別預金残高

(単位:百万円・%)

	平成18年9月30日		平成19年9月30日	
	期末残高	構成比	期末残高	構成比
個人預金	1,433,054	77.46	1,523,522	79.43
法人預金	360,555	19.49	345,442	18.01
その他預金	56,391	3.05	49,152	2.56
総預金	1,850,002	100.00	1,918,118	100.00

◆貸出金残高

(単位:百万円)

		平成18年9月期		平成19年9月期	
		期末残高	平均残高	期末残高	平均残高
手形貸付	国内業務部門	105,280	101,105	97,210	95,205
	国際業務部門	503	500	303	365
	小計	105,784	101,605	97,514	95,570
証書貸付	国内業務部門	1,073,737	1,056,081	1,114,478	1,098,209
	国際業務部門	—	—	—	—
	小計	1,073,737	1,056,081	1,114,478	1,098,209
当座貸越	国内業務部門	174,203	154,390	176,756	161,538
	国際業務部門	—	—	—	—
	小計	174,203	154,390	176,756	161,538
割引手形	国内業務部門	21,540	15,754	22,480	16,469
	国際業務部門	—	—	—	—
	小計	21,540	15,754	22,480	16,469
合計	国内業務部門	1,374,761	1,327,332	1,410,926	1,371,423
	国際業務部門	503	500	303	365
	合計	1,375,265	1,327,832	1,411,229	1,371,788

(注) 国際業務部門の国内店外貸建取引の平均残高は、月次カレント方式により算出しています。

◆貸出金の残存期間別残高

(単位:百万円)

		1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超	期間の定め のないもの	合計
貸出金	平成18年9月30日	212,602	132,135	153,804	70,852	631,667	174,203	1,375,265
	平成19年9月30日	203,398	141,964	164,901	65,455	658,752	176,756	1,411,229
うち変動金利	平成18年9月30日		82,159	99,027	49,412	214,188	97,450	
	平成19年9月30日		89,915	117,651	36,644	219,300	102,868	
うち固定金利	平成18年9月30日		49,976	54,777	21,439	417,478	76,752	
	平成19年9月30日		52,049	47,249	28,811	439,452	73,888	

(注) 残存期間1年以下の貸出金については、変動金利、固定金利の区別をしていません。

◆中小企業向け貸出金残高

(単位:百万円、件、%)

	平成18年9月期(A)	平成19年9月期(B)	増減(B)－(A)
中小企業等貸出金残高①	1,157,144	1,190,285	33,141
総貸出金残高②	1,375,265	1,411,229	35,964
中小企業等貸出金比率①／②	84.13	84.34	0.21
中小企業等貸出先件数③	72,252	73,495	1,243
総貸出先件数④	72,460	73,713	1,253
中小企業等貸出先件数比率③／④	99.71	99.70	△ 0.01

(注) 1. 中小企業等とは、資本金3億円(ただし、卸売業は1億円、小売業、サービス業は5千万円)以下の会社または常用する従業員が300人(ただし、卸売業は100人、小売業は50人、サービス業は100人)以下の会社および個人です。
2. 平成19年3月末において、業種区分の精緻化を図るため、業種の見直しを実施しており、業種の変更に伴い中小企業等貸出先が変更になっています。なお、業種見直し実施前の中小企業等貸出金は以下のとおりです。

	平成18年9月期(A)	平成19年9月期(B)	増減(B)－(A)
中小企業等貸出金残高①	1,157,144	1,188,420	31,276
総貸出金残高②	1,375,265	1,411,229	35,964
中小企業等貸出金比率①／②	84.13	84.21	0.08
中小企業等貸出先件数③	72,252	73,493	1,241
総貸出先件数④	72,460	73,713	1,253
中小企業等貸出先件数比率③／④	99.71	99.70	△ 0.01

◆貸出金業種別残高

(単位:百万円・%)

	平成18年9月30日		平成19年9月30日	
	貸出金残高	構成比	貸出金残高	構成比
国内店分 (特別国際金融取引勘定分を除く)	1,375,265	100.00	1,411,229	100.00
製 造 業	108,269	7.87	122,167	8.66
農 業	13,836	1.01	5,060	0.36
林 業	12	0.00	8	0.00
漁 業	558	0.04	214	0.01
鉱 業	393	0.03	3,022	0.21
建 設 業	92,229	6.71	79,258	5.62
電気・ガス・熱供給・水道業	12,440	0.90	7,666	0.54
情 報 通 信 業	5,084	0.37	4,152	0.29
運 輸 業	31,306	2.28	32,543	2.31
卸 売 ・ 小 売 業	191,671	13.94	176,359	12.50
金 融 ・ 保 険 業	75,558	5.49	65,641	4.65
不 動 産 業	213,333	15.51	291,398	20.65
各 種 サ ー ビ ス 業	205,606	14.95	196,659	13.94
地 方 公 共 団 体	25,394	1.85	19,487	1.38
そ の 他	399,568	29.05	407,587	28.88
特別国際金融取引勘定分				
政 府 等				
金 融 機 関				
そ の 他				
合 計	1,375,265		1,411,229	

(注)平成19年3月末において、業種区分の精緻化を図るため、業種の見直しを実施しています。なお、業種見直し実施前の業種別貸出金は以下のとおりです。

	平成18年9月30日		平成19年9月30日	
	貸出金残高	構成比	貸出金残高	構成比
国内店分 (特別国際金融取引勘定分を除く)			1,411,229	100.00
製 造 業			118,652	8.41
農 業			13,183	0.93
林 業			10	0.00
漁 業			524	0.04
鉱 業			336	0.02
建 設 業			93,030	6.59
電気・ガス・熱供給・水道業			10,786	0.77
情 報 通 信 業			4,842	0.34
運 輸 業			32,657	2.31
卸 売 ・ 小 売 業			195,340	13.84
金 融 ・ 保 険 業			77,394	5.49
不 動 産 業			211,094	14.96
各 種 サ ー ビ ス 業			211,913	15.02
地 方 公 共 団 体			19,487	1.38
そ の 他			421,974	29.90
特別国際金融取引勘定分				
政 府 等				
金 融 機 関				
そ の 他				
合 計			1,411,229	

平成19年度
中間期の概況

経営・内部
管理体制等

中間財務
諸表等

損益の状況

経営諸比率

営業の状況

資本の状況・
株主の状況

中間連結決算

自己資本の充実の
状況等について

◆貸出金使途別内訳

(単位:百万円・%)

	平成18年9月30日		平成19年9月30日	
		構成比		構成比
設備資金	725,338	52.74	723,117	51.24
運転資金	649,926	47.26	688,112	48.76
合計	1,375,265	100.00	1,411,229	100.00

◆貸出金担保別内訳

(単位:百万円)

	平成18年9月30日		平成19年9月30日	
	貸出金	支払承諾見返額	貸出金	支払承諾見返額
有価証券	4,724	—	6,664	—
債権	17,272	439	12,883	368
商品	—	—	—	—
不動産	282,857	1,723	295,637	1,108
その他	8,920	—	7,748	—
小計	313,774	2,162	322,932	1,477
保証	594,019	5,196	641,819	1,924
信用	467,471	41,559	446,477	28,665
合計	1,375,265	48,918	1,411,229	32,067

◆消費者ローン・住宅ローン残高

(単位:百万円・%)

	平成18年9月30日(A)		平成19年9月30日(B)		増減(B)-(A)
		構成比		構成比	
消費者ローン	18,430	4.33	16,933	3.84	△ 1,497
住宅ローン	407,026	95.67	424,555	96.16	17,529
合計	425,457	100.00	441,489	100.00	16,032

◆貸倒引当金内訳

(単位:百万円)

	平成18年9月期				平成19年9月期				摘要		
	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	期首残高	当期増加額	当期減少額			
			目的使用	その他				目的使用	その他		
一般貸倒引当金	7,052	6,669	—	* 7,052	6,669	5,096	5,547	—	*5,096	5,547	*洗替による取崩額
個別貸倒引当金	8,462	7,897	1,024	* 7,437	7,897	10,621	9,820	1,148	*9,473	9,820	*洗替による取崩額

◆貸出金償却額

(単位:百万円)

	平成18年9月期	平成19年9月期
貸出金償却額	2,343	1,911

平成19年度
中間期の概況

◆特定海外債権残高

該当ありません。

経営・内部
管理体制等

◆償却・引当の方針

自己査定区分	資産区分(金融再生法)	償却・引当方針
破綻先債権 実質破綻先債権	破産更生債権及びこれらに準ずる債権	担保・保証等で保全されていない債権額の100%
破綻懸念先債権	危険債権	担保・保証等で保全されていない債権額に予想損失額を引当
要注意 先債権 (要管理先債権) (その他の要注意先債権)	要管理債権	貸倒実績率に基づく3年間の予想損失額を引当
	正常債権	貸倒実績率に基づく1年間の予想損失額を引当

中間財務
諸表等

損益の状況

*厳格な自己査定に基づいて、新「金融検査マニュアル」に沿った引当方針を行っています。

◆リスク管理債権

破綻先債権額・延滞債権額・3カ月以上延滞債権額・貸出条件緩和債権額

(単位:百万円、%)

	平成18年9月30日		平成19年9月30日	
	債権額	対貸出金比率	債権額	対貸出金比率
破綻先債権額	3,074	0.22	1,083	0.07
延滞債権額	37,129	2.69	42,259	2.99
3カ月以上延滞債権額	544	0.03	479	0.03
貸出条件緩和債権額	22,676	1.64	15,941	1.12
合計 (A)	63,425	4.61	59,763	4.23
担保・保証等回収可能見込額(B)	37,951		34,922	
個別貸倒引当金残高	6,378		8,330	
一般貸倒引当金残高	2,736		2,169	
貸倒引当金残高計(C)	9,114		10,499	
カバー率 $\frac{(B)+(C)}{(A)}$	74.20		76.00	

経営諸比率

営業の状況

資本の状況・
株主の状況

(注) 破綻先および実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額および保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は68,764百万円です。

中間連結決算

自己資本の充実の
状況等について

◆金融機能の再生のための緊急措置に関する法律(金融再生法)による開示債権

(単位:百万円、%)

	平成18年9月30日	平成19年9月30日
破産更生債権及びこれらに準ずる債権 (総与信残高に占める比率)	13,513 (0.94)	11,996 (0.82)
危険債権 (総与信残高に占める比率)	27,923 (1.95)	32,764 (2.23)
要管理債権 (総与信残高に占める比率)	23,221 (1.62)	16,420 (1.12)
合計 (A) (総与信残高に占める比率)	64,658 (4.52)	61,182 (4.18)
担保・保証等回収可能見込額 (B)	38,174	35,137
個別貸倒引当金残高	7,314	9,492
一般貸倒引当金残高	2,736	2,169
貸倒引当金残高計 (C)	10,051	11,661
カバー率 $\frac{(B)+(C)}{(A)}$	74.58	76.49

(注)1.資産の査定は、「金融機能の再生のための緊急措置に関する法律」(平成10年法律第132号)第6条に基づき、当行の貸借対照表の社債(当該社債を有する金融機関がその元本の償還及び利息の支払の全部又は一部について保証しているものであって、当該社債の発行が金融商品取引法(昭和23年法律第25号)第2条第3項に規定する有価証券の私募によるものに限る。)、貸出金、外国為替、その他資産中の未収利息及び仮払金、支払承認見返の各勘定に計上されるもの並びに中間貸借対照表に注記することとされている有価証券の貸付けを行っている場合のその有価証券(使用貸借又は貸借契約によるものに限る。)について債務者の財政状態及び経営成績等を基礎として次のとおり区分しています。

破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権です。

危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権です。

要管理債権とは、3か月以上延滞債権及び貸出条件緩和債権です。

正常債権とは、債務者の財政状態及び経営成績に特に問題がないものとして、「破産更生債権及びこれらに準ずる債権」「危険債権」「要管理債権」以外のものに区分される債権です。

2.貸倒引当金残高=一般貸倒引当金残高+個別貸倒引当金残高

3.総与信額は、対平成18年9月末比35,162百万円増加し、1,462,807百万円となりました。このうち金融再生法に基づく正常債権は、1,401,625百万円となっています。

4.与信額には貸出金のほか、外国為替・支払承認見返・未収利息・仮払金が含まれています。この点で、貸出金のみを対象としている「リスク管理債権」とは計上基準が異なります。

◆保有有価証券残高

(単位:百万円・%)

		平成18年9月期				平成19年9月期			
		期末残高	構成比	平均残高	構成比	期末残高	構成比	平均残高	構成比
国債	国内業務部門	176,316	37.93	191,897	40.66	175,590	37.74	195,086	41.70
	国際業務部門	—	—	—	—	—	—	—	—
地方債	国内業務部門	22,275	4.79	21,986	4.66	27,767	5.97	26,617	5.69
	国際業務部門	—	—	—	—	—	—	—	—
社債	国内業務部門	134,878	29.01	140,582	29.79	147,501	31.70	143,872	30.75
	国際業務部門	—	—	—	—	—	—	—	—
株式	国内業務部門	39,282	8.45	28,432	6.02	33,625	7.23	28,421	6.08
	国際業務部門	—	—	—	—	—	—	—	—
その他の証券	国内業務部門	59,226	12.74	55,529	11.76	53,807	11.56	52,183	11.16
	国際業務部門	32,891	7.08	33,544	7.11	26,977	5.80	21,623	4.62
うち外国債券	国内業務部門	—	—	—	—	—	—	—	—
	国際業務部門	32,891	7.08	33,544	7.11	26,976	5.80	21,622	4.62
うち外国株式	国内業務部門	—	—	—	—	—	—	—	—
	国際業務部門	0	0.00	0	0.00	0	0.00	0	0.00
合計	国内業務部門	431,979	92.92	438,428	92.89	438,292	94.20	446,180	95.38
	国際業務部門	32,891	7.08	33,544	7.11	26,977	5.80	21,623	4.62

(注)国際業務部門の国内店外貨建取引の平均残高は、月次カレント方式により算出しています。

◆有価証券の残存期間別残高

(単位:百万円)

		1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超 10年以下	10年超	期間の定め のないもの	合 計
		国 債	平成18年9月30日	9,995	29,923	44,766	—	25,487	66,143
	平成19年9月30日	26,966	23,222	36,438	6,959	39,826	42,176	—	175,590
地 方 債	平成18年9月30日	1,351	5,119	4,182	6,051	5,570	—	—	22,275
	平成19年9月30日	2,107	5,672	3,788	7,486	8,711	—	—	27,767
短 期 社 債	平成18年9月30日	—	—	—	—	—	—	—	—
	平成19年9月30日	—	—	—	—	—	—	—	—
社 債	平成18年9月30日	13,892	59,011	36,978	10,527	14,468	—	—	134,878
	平成19年9月30日	36,942	43,321	38,570	11,588	17,079	—	—	147,501
株 式	平成18年9月30日							39,282	39,282
	平成19年9月30日							33,625	33,625
その他の証券	平成18年9月30日	1,978	14,337	19,753	7,925	19,363	13,209	15,551	92,118
	平成19年9月30日	—	7,292	25,412	6,460	15,519	7,150	18,948	80,784
うち外国債券	平成18年9月30日	0	6,735	7,954	2,246	4,151	11,737	65	32,891
	平成19年9月30日	—	994	12,981	2,253	4,043	6,702	—	26,976
うち外国株式	平成18年9月30日							0	0
	平成19年9月30日							0	0

平成19年度
中間期の概況

経営・内部
管理体制等

中間財務
諸表等

◆公共債引受額

(単位:百万円)

	平成18年9月期	平成19年9月期
国 債	—	—
地 方 債	3,869	6,602
政府保証債	1,605	1,802
合 計	5,474	8,404

◆公共債窓販実績

(単位:百万円)

	平成18年9月期	平成19年9月期
国 債	1,819	1,472
地 方 債	1,184	324

*政府保証債は該当ありません。

損益の状況

経営諸比率

◆公共債ディーリング実績

(単位:百万円)

	平成18年9月期		平成19年9月期	
	期中売買高	平均残高	期中売買高	平均残高
商品国債	17,032	185	7,496	100
商品地方債	100	12	102	20

*商品政府保証債・貸付商品債券は該当ありません。

営業の状況

◆有価証券の時価情報

※中間貸借対照表の「有価証券」のほか、「商品有価証券」、並びに「買入金銭債権」中の信託受益権を含めて記載しています。

1.満期保有目的の債券で時価のあるもの

(単位:百万円)

	平成18年9月30日			平成19年9月30日		
	中間貸借対 照表計上額	時価	差額	中間貸借対 照表計上額	時価	差額
国 債	6,953	7,132	178	6,959	7,167	207
地 方 債	—	—	—	—	—	—
短期社債	—	—	—	—	—	—
社 債	—	—	—	—	—	—
そ の 他	4,000	3,894	△ 105	4,000	3,865	△ 134
合 計	10,953	11,027	73	10,959	11,032	73

(注)時価は、中間期末日における市場価格等に基づいています。

資本の状況・
株主の状況

中間連結決算

自己資本の充実の
状況等について

2. その他有価証券で時価のあるもの

(単位:百万円)

	平成18年9月30日			平成19年9月30日		
	取得原価	中間貸借対照表計上額	評価差額	取得原価	中間貸借対照表計上額	評価差額
株式	26,017	36,945	10,928	24,822	31,490	6,668
債券	317,479	312,277	△ 5,202	332,965	327,994	△ 4,970
国債	172,948	169,363	△ 3,585	172,512	168,630	△ 3,881
地方債	22,747	22,275	△ 472	28,059	27,767	△ 291
短期社債	—	—	—	—	—	—
社債	121,783	120,638	△ 1,144	132,393	131,596	△ 797
その他	86,261	88,114	1,853	73,855	76,780	2,925
合計	429,758	437,337	7,579	431,643	436,265	4,622

(注) 中間貸借対照表計上額は、中間期末日における市場価格等に基づいています。

3. 時価のない有価証券のうち、主なものの内容と中間貸借対照表計上額

(単位:百万円)

	平成18年9月30日	平成19年9月30日
満期保有目的の債券 事業債(私募債)	2,100	6,885
子会社・子法人等株式及び関連法人等株式 子会社・子法人等株式	733	733
その他有価証券		
非上場株式	1,602	1,401
事業債(私募債)	12,140	9,020
信託受益権	15,623	15,011

◆ 金銭の信託の時価情報

該当ありません。

◆ その他有価証券評価差額金

中間貸借対照表に計上されているその他有価証券評価差額金の内訳は、次のとおりです。

(単位:百万円)

	平成18年9月30日	平成19年9月30日
評価差額	7,579	4,622
その他有価証券	7,579	4,622
その他の金銭の信託	—	—
(+) 繰延税金資産 (または(△)繰延税金負債)	△ 3,058	△ 1,341
その他有価証券評価差額金	4,520	3,280

◆デリバティブ取引情報

[平成18年9月期]

1.取引の時価等に関する事項

(1) 金利関連取引(平成18年9月30日現在) (単位:百万円)

区分	種類	契約額等	時価	評価損益
取引所	金利先物	—	—	—
	金利オプション	—	—	—
店頭	金利先渡契約	—	—	—
	金利スワップ	85,770	487	487
	金利オプション	—	—	—
	その他	2,142	—	—
合計			487	487

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間損益計算書に計上しております。
 なお、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号)等に基づき、ヘッジ会計を適用しているデリバティブ取引は、上記記載から除いております。

(2) 通貨関連取引(平成18年9月30日現在) (単位:百万円)

区分	種類	契約額等	時価	評価損益
取引所	通貨先物	—	—	—
	通貨オプション	—	—	—
店頭	通貨スワップ	183,387	111	111
	為替予約	14,758	△354	△354
	通貨オプション	—	—	—
	その他	—	—	—
合計			△242	△242

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間損益計算書に計上しております。
 なお、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号)等に基づきヘッジ会計を適用している通貨スワップ取引等及び外貨建金銭債権債務等に付されたもので当該外貨建金銭債権債務等の中間貸借対照表表示に反映されているものについては、上記記載から除いております。

(3) 株式関連取引(平成18年9月30日現在)

該当ありません。

(4) 債券関連取引(平成18年9月30日現在)

該当ありません。

(5) 商品関連取引(平成18年9月30日現在)

該当ありません。

(6) クレジットデリバティブ取引(平成18年9月30日現在)

該当ありません。

[平成19年9月期]

1.取引の時価等に関する事項

(1) 金利関連取引(平成19年9月30日現在) (単位:百万円)

区分	種類	契約額等	時価	評価損益
取引所	金利先物	—	—	—
	金利オプション	—	—	—
店頭	金利先渡契約	—	—	—
	金利スワップ	98,670	449	449
	金利オプション	—	—	—
	その他	2,577	0	0
合計			449	449

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間損益計算書に計上しております。
 なお、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号)等に基づき、ヘッジ会計を適用しているデリバティブ取引は、上記記載から除いております。

(2) 通貨関連取引(平成19年9月30日現在) (単位:百万円)

区分	種類	契約額等	時価	評価損益
取引所	通貨先物	—	—	—
	通貨オプション	—	—	—
店頭	通貨スワップ	142,219	125	125
	為替予約	4,693	82	82
	通貨オプション	—	—	—
	その他	—	—	—
合計			208	208

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間損益計算書に計上しております。
 なお、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号)等に基づきヘッジ会計を適用している通貨スワップ取引等及び外貨建金銭債権債務等に付されたもので当該外貨建金銭債権債務等の中間貸借対照表表示に反映されているものについては、上記記載から除いております。

(3) 株式関連取引(平成19年9月30日現在)

該当ありません。

(4) 債券関連取引(平成19年9月30日現在)

該当ありません。

(5) 商品関連取引(平成19年9月30日現在)

該当ありません。

(6) クレジットデリバティブ取引(平成19年9月30日現在)

該当ありません。

平成19年度
中間期の概況

経営・内部
管理体制等

中間財務
諸表等

損益の状況

経営諸比率

営業の状況

資本の状況・
株主の状況

中間連結決算

自己資本の充実の
状況等について

◆オフバランス取引

(1) 金融派生商品および先物外国為替取引

(単位:億円)

	契約金額・ 想定元本額		信用リスク 相当額		商品の内容
	平成18年9月30日	平成19年9月30日	平成18年9月30日	平成19年9月30日	
金利および通貨スワップ	2,691	2,408	82	86	将来の一定期間にわたって、予め決められた金融指標を基準に、キャッシュフロー(元本、金利等)を交換する取引
先物外国為替取引	149	45	1	1	将来の受渡日に、特定為替相場場で異種通貨の交換を行うことを約束する取引
金利および通貨オプション	—	—	—	—	将来の特定期日または特定期間内に、予め定めた利回りあるいは価格で、金利や通貨を購入または売却する権利を売買する取引
その他の金融派生商品 (キャップ取引)	10	12	0	0	一定期間にわたって、予め定めた支払金利の上限を保証する取引
合計	2,851	2,467	84	87	

(注) 1. 上記計数は自己資本比率(国内基準)に基づくものであり、信用リスク相当額の算出に当たってはカレント・エクスポージャー方式を採用しています。

2. なお、平成18年9月30日について国内基準の対象となっていない取引所取引、原契約期間が14日以内の外国為替関連取引等の契約金額・想定元本額は次のとおりです。
また、平成19年9月30日について国内基準の対象となっていない取引所取引、原契約期間が5日以内の外国為替関連取引等の契約金額・想定元本額は次のとおりです。

(単位:億円)

	契約金額・想定元本額	
	平成18年9月30日	平成19年9月30日
金利および通貨スワップ	—	—
先物外国為替取引	3	4
金利および通貨オプション	—	—
その他の金融派生商品	—	—
合計	3	4

(2) 与信関連取引

(単位:億円)

	契約金額		商品名
	平成18年9月30日	平成19年9月30日	
コミットメント	3,625	4,368	貸越契約の枠空きなど
保証取引	489	320	支払承諾など
その他	—	—	
合計	4,114	4,688	

◆資本金

(単位:千円)

	増減資額 (△は減資額)	増減資後 資本金	摘要
平成3年3月31日	157,901	22,879,676	転換社債の転換(平成2年4月1日～平成3年3月31日)
平成4年3月31日	70,893	22,950,570	転換社債の転換(平成3年4月1日～平成4年3月31日)
平成5年3月31日	8,487	22,959,057	転換社債の転換(平成4年4月1日～平成4年9月29日)
平成5年4月1日	2,687,795	25,646,852	有償 株主割当(1:0.1) 1,979,040株 発行価格 2,650円 資本組入額 1,325円 失権株等公募 26,773株 4,898円 2,449円
平成11年9月17日	17,582,681	43,229,533	有償 第三者割当 普通株式 21,701,700株 1株につき 発行価格 1,390円 第一回第一種優先株式 1株につき 資本組入額 695円 1,250,000株 1株につき 発行価格 4,000円 資本組入額 2,000円
平成12年8月15日	27,999,860	71,229,393	有償 第三者割当 普通株式 6,956,400株 1株につき 発行価格 1,150円 第二回第二種優先株式 1株につき 資本組入額 1,150円 5,000,000株 1株につき 発行価格 4,000円 資本組入額 4,000円
平成12年9月27日	△43,300,000	27,929,393	減資による前期繰越損失をてん補したものです。
平成12年9月30日	30,012,500	57,941,893	有償 第三者割当 第三回第三種優先株式 1株につき 発行価格 3,500円 17,150,000株 1株につき 資本組入額 1,750円

平成19年度
中間期の概況

経営・内部
管理体制等

中間財務
諸表等

◆発行済株式の総数(平成19年9月30日現在)

発行済株式の総数…普通株式50,722,045株(1単元の株式数は100株)
 ・第一回第一種優先株式 1,250,000株
 ・第二回第二種優先株式 5,000,000株
 ・第三回第三種優先株式 17,150,000株、合計74,122,045株です。

損益の状況

◆大株主一覧(平成19年9月30日現在)

①普通株式

氏名または名称	住所	所有株式数	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合
株式会社みずほコーポレート銀行	東京都千代田区丸の内1-3-3	4,791,956株	9.44%
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区内幸町1-1-5	4,791,954	9.44
株式会社損害保険ジャパン	東京都新宿区西新宿1-26-1	2,308,300	4.55
明治安田生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内2-1-1	2,158,200	4.25
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2-11-3	1,941,500	3.82
坂本飼料株式会社	千葉県銚子市松岸町3-216-1	994,800	1.96
みずほ信託銀行株式会社	東京都中央区八重洲1-2-1	926,800	1.82
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口4)	東京都中央区晴海1-8-11	854,900	1.68
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1-8-11	755,000	1.48
東京海上日動火災保険株式会社	東京都千代田区丸の内1-2-1	692,151	1.36
計		20,215,561	39.85

経営諸比率

営業の状況

資本の状況・
株主の状況

②第一回第一種優先株式

氏名または名称	住所	所有株式数	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合
株式会社みずほコーポレート銀行	東京都千代田区丸の内1-3-3	625,000株	50.00%
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区内幸町1-1-5	625,000	50.00
計		1,250,000	100.00

中間連結決算

③第二回第二種優先株式

氏名または名称	住所	所有株式数	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合
株式会社みずほコーポレート銀行	東京都千代田区丸の内1-3-3	2,500,000株	50.00%
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区内幸町1-1-5	2,500,000	50.00
計		5,000,000	100.00

自己資本の充実の
状況等について

④第三回第三種優先株式

氏名または名称	住所	所有株式数	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合
株式会社整理回収機構	東京都中野区本町2-46-1	17,150,000株	100.00%
計		17,150,000	100.00

中間連結決算

◆当中間連結会計期間(平成19年4月1日から平成19年9月30日まで)

当行は、平成10年度から連結決算を実施しております。当連結会計年度の業績は次のとおりとなりました。

主要勘定の残高は、預金1兆9,113億円、貸出金1兆4,061億円、有価証券4,649億円となりました。

また、損益については、経常利益55億3百万円、中間純利益53億1百万円となりました。

◆連結自己資本比率(国内基準)

(単位:百万円)

		平成18年 9月末	平成19年 9月末
基本的項目 (Tier1)	資本金	57,941	57,941
	うち非累積的永久優先株	32,517	32,517
	新株式申込証拠金	—	—
	資本剰余金	32,792	32,792
	利益剰余金	21,436	29,814
	自己株式(△)	26	38
	自己株式申込証拠金	—	—
	社外流出予定額(△)	—	—
	その他有価証券の評価差損(△)	—	—
	為替換算調整勘定	—	—
	新株予約権	—	—
	連結子会社の少数株主持分	662	683
	うち海外特別目的会社の発行する優先出資証券	—	—
	営業権相当額(△)	—	—
	のれん相当額(△)	—	—
補完的項目 (Tier2)	企業結合等により計上される無形固定資産相当額(△)	—	—
	証券化取引に伴い増加した自己資本相当額(△)	—	1,805
	計 (A)	112,807	119,390
	うちステップ・アップ金利条項付の優先出資証券(注1)	—	—
	土地の再評価額と再評価の直前の帳簿価額の差額の45%相当額	—	—
	一般貸倒引当金	6,857	5,954
	負債性資本調達手段等	5,460	3,000
	うち永久劣後債務(注2)	—	—
	うち期限付劣後債務及び期限付優先株(注3)	5,460	3,000
	計	12,317	8,954
控除項目	うち自己資本への算入額 (B)	12,317	8,954
	控除項目(注4) (C)	—	76
自己資本額	(A) + (B) - (C) (D)	125,125	128,268
	資産(オン・バランス)項目	1,207,478	1,178,904
リスク・ アセット等	オフ・バランス取引等項目	55,790	45,673
	信用リスク・アセットの額 (E)	—	1,224,578
	オペレーショナル・リスク相当額に係る額((G)÷8%) (F)	—	76,308
	(参考) オペレーショナル・リスク相当額 (G)	—	6,104
	計(E) + (F) (注5) (H)	1,263,268	1,300,887
連結自己資本比率(国内基準) = $\frac{D}{H} \times 100(\%)$		9.90	9.86
(参考) Tier1比率 = $\frac{A}{H} \times 100(\%)$		—	9.17

(参考)

自己資本比率は、平成19年3月31日から銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準(平成18年金融庁告示第19号。以下、「告示」という。)に定められた算式に基づき、算出しています。なお、平成18年9月末は銀行法第14条の2の規定に基づき自己資本比率の基準を定める件(平成5年大蔵省告示第55号。以下、「旧告示」という。)に定められた算式に基づき、算出しています。

なお、当行は、国内基準を適用のうえ、信用リスク・アセットの算出においては標準的手法を採用しています。

- (注) 1. 告示第28条第2項(旧告示第23条第2項)に掲げるもの、すなわち、ステップ・アップ金利等の特約を付すなど償還を行う蓋然性を有する株式等(海外特別目的会社の発行する優先出資証券を含む。)です。
2. 告示第29条第1項第3号(旧告示第24条第1項第3号)に掲げる負債性資本調達手段で次に掲げる性質のすべてを有するものです。
- (1) 無担保で、かつ、他の債務に劣後する払込済のものであること
- (2) 一定の場合を除き、償還されないものであること
- (3) 業務を継続しながら損失の補てんに充当されるものであること
- (4) 利払い義務の延期が認められるものであること
3. 告示第29条第1項第4号及び第5号(旧告示第24条第1項第4号及び第5号)に掲げるものです。ただし、期限付劣後債務は契約時における償還期間が5年を超えるものに限定されています。
4. 告示第31条第1項第1号から第6号(旧告示第25条第1項)に掲げるものであり、他の金融機関の資本調達手段の意図的な保有相当額、及び第2号(旧告示第25条第1項第2号)に規定するものに対する投資に相当する額が含まれています。
5. 平成18年9月末の金額は、「資産(オン・バランス)項目」と「オフ・バランス取引等項目」を合算したものを記載しています。

◆最近3中間連結会計期間及び最近2連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移

(単位:百万円)

	平成17年9月期 〔自平成17年4月1日 至平成17年9月30日〕	平成18年9月期 〔自平成18年4月1日 至平成18年9月30日〕	平成19年9月期 〔自平成19年4月1日 至平成19年9月30日〕	平成18年3月期 〔自平成17年4月1日 至平成18年3月31日〕	平成19年3月期 〔自平成18年4月1日 至平成19年3月31日〕
連結経常収益	25,357	25,639	29,910	52,657	54,625
連結経常利益	3,890	4,810	5,503	7,268	8,969
連結中間(当期)純利益	4,934	4,994	5,301	8,596	9,489
連結純資産額	111,626	117,519	124,646	113,389	126,188
連結総資産額	2,142,778	2,092,456	2,143,286	2,109,125	2,116,908
1株当たり純資産額	524.66円	624.35円	764.98円	531.47円	764.82円
1株当たり中間(当期)純利益	97.31円	98.50円	104.57円	141.55円	159.19円
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益	42.94円	50.05円	61.94円	70.29円	89.90円
自己資本比率	—%	5.57%	5.77%	—%	5.91%
連結自己資本比率(国内基準)	9.71%	9.90%	9.86%	9.76%	9.46%
営業活動によるキャッシュ・フロー	64,170	△ 7,652	19,574	54,411	△ 10,629
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 53,338	△ 1,149	△ 21,980	△ 53,182	9,333
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,923	△ 1,424	△ 1,425	△ 5,730	△ 3,430
現金及び現金同等物の中間(期末)残高	60,149	36,680	38,541	46,775	42,196
従業員数(外、平均臨時従業員数)	1,411人[1,030人]	1,458人[1,096人]	1,473人[1,065人]	1,368人[1,054人]	1,399人[1,096人]

◆連結リスク管理債権額

(単位:百万円・%)

	平成18年9月30日		平成19年9月30日	
	債権額	対貸出金比率	債権額	対貸出金比率
破綻先債権額	3,580	0.26	1,828	0.13
延滞債権額	40,228	2.93	45,292	3.22
3か月以上延滞債権額	544	0.03	479	0.03
貸出条件緩和債権額	22,706	1.65	15,961	1.13
合計	67,059	4.89	63,560	4.52

平成19年度
中間期の概況

◆ストック・オプション等関係

(平成19年4月1日から平成19年9月30日まで)

該当ありません。

経営・内部
管理体制等

◆セグメント情報

【事業の種類別セグメント情報】

(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)

(単位:百万円)

		銀行業務	リース業務	その他の業務	計	消去又は全社	連結
経常収益	(1) 外部顧客に対する経常収益	21,848	3,077	713	25,639	—	25,639
	(2) セグメント間の内部経常収益	115	486	1,526	2,128	(2,128)	—
計		21,963	3,564	2,240	27,767	(2,128)	25,639
経常費用		17,537	3,401	1,740	22,679	(1,851)	20,828
経常利益		4,425	162	499	5,087	(277)	4,810

中間財務
諸表等

(平成19年4月1日から平成19年9月30日まで)

(単位:百万円)

		銀行業務	リース業務	その他の業務	計	消去又は全社	連結
経常収益	(1) 外部顧客に対する経常収益	25,611	3,549	749	29,910	—	29,910
	(2) セグメント間の内部経常収益	120	453	1,646	2,220	(2,220)	—
計		25,732	4,003	2,395	32,130	(2,220)	29,910
経常費用		20,436	4,113	1,981	26,531	(2,125)	24,406
経常利益(△は経常損失)		5,296	△110	413	5,598	(95)	5,503

損益の状況

(注) 1. 一般企業の売上高及び営業利益に代えて、それぞれ経常収益及び経常利益を記載しております。

2. 各事業の主な内容は次のとおりであります。

(1) 銀行業務……銀行業務

(2) リース業務……リース業務

(3) その他の業務……信用保証業務、クレジットカード業務、一般貸金業務、事務代行業務、コンピュータシステムの開発・販売・保守管理業務

【所在地別セグメント情報】

在外支店および在外子会社がないため、所在地別セグメント情報の記載を省略しています。

【国際業務経常収益】

国際業務経常収益が連結経常収益の10%未満のため、国際業務経常収益の記載を省略しています。

損益の状況

経営諸比率

営業の状況

◆中間連結貸借対照表

(単位:百万円)

		前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)
(資産の部)	現金預け金	49,512	51,809
	コールローン及び買入手形	45,000	80,000
	買入金銭債権	15,628	15,016
	商品有価証券	1,219	1,189
	有価証券	464,567	464,929
	貸出金	1,371,234	1,406,128
	外国為替	1,901	2,070
	その他資産	19,520	22,751
	有形固定資産	30,001	29,635
	無形固定資産	2,720	2,840
	繰延税金資産	24,925	25,308
	支払承諾見返	85,178	61,605
	貸倒引当金	△18,953	△19,997
	資産の部合計	2,092,456	2,143,286
(負債の部)	預金	1,844,122	1,911,334
	譲渡性預金	5,000	6,000
	借入金	20,446	20,322
	外国為替	22	25
	その他負債	15,884	14,965
	退職給付引当金	4,251	4,304
	役員退職慰労引当金	—	82
	繰延税金負債	29	—

(単位:百万円)

		前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)
(負債の部)	支払承諾	85,178	61,605
	負債の部合計	1,974,936	2,018,640
(純資産の部)	資本金	57,941	57,941
	資本剰余金	32,792	32,792
	利益剰余金	21,436	29,814
	自己株式	△ 26	△ 38
	株主資本合計	112,145	120,511
	その他有価証券評価差額金	4,533	3,292
	繰延ヘッジ損益	0	△ 0
	評価・換算差額等合計	4,533	3,291
	少数株主持分	841	843
	純資産の部合計	117,519	124,646
	負債及び純資産の部合計	2,092,456	2,143,286

資本の状況・
株主の状況

中間連結決算

自己資本の充実の
状況等について

◆中間連結損益計算書

(単位:百万円)

	前中間連結会計期間 (平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)	当中間連結会計期間 (平成19年4月1日から平成19年9月30日まで)
	経常収益	25,639
資金運用収益	17,297	19,993
(うち貸出金利息)	(13,560)	(15,615)
(うち有価証券利息配当金)	(3,358)	(3,714)
役務取引等収益	4,512	4,821
その他業務収益	274	543
その他経常収益	3,554	4,551
経常費用	20,828	24,406
資金調達費用	1,011	2,827
(うち預金利息)	(654)	(2,364)
役務取引等費用	1,151	1,252
その他業務費用	24	557
営業経費	12,285	12,470
その他経常費用	6,354	7,298
経常利益	4,810	5,503
特別利益	1,179	455
特別損失	144	58
税金等調整前中間純利益	5,845	5,901
法人税、住民税及び事業税	111	115
法人税等調整額	623	498
少数株主利益(△は少数株主損失)	116	△ 15
中期純利益	4,994	5,301

◆中間連結株主資本等変動計算書

前中間連結会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)

(単位:百万円)

	株主資本					評価・換算差額等			少数株主 持分	純資産 合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本 合計	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	評価・換算 差額等合計		
平成18年3月31日残高	57,941	32,792	17,861	△ 21	108,575	4,814	—	4,814	838	114,228
中間連結会計期間中の変動額										
剰余金の配当(注)			△1,419		△1,419					△1,419
中間純利益			4,994		4,994					4,994
自己株式の取得				△ 4	△ 4					△ 4
株主資本以外の項目の中間連結 会計期間中の変動額(純額)						△ 281	0	△ 281	3	△ 278
中間連結会計期間中の変動額合計	—	—	3,574	△ 4	3,569	△ 281	0	△ 281	3	3,291
平成18年9月30日残高	57,941	32,792	21,436	△ 26	112,145	4,533	0	4,533	841	117,519

(注)平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

当中間連結会計期間(平成19年4月1日から平成19年9月30日まで)

(単位:百万円)

	株主資本					評価・換算差額等			少数株主 持分	純資産 合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本 合計	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	評価・換算 差額等合計		
平成19年3月31日残高	57,941	32,792	25,932	△ 32	116,634	8,581	0	8,582	971	126,188
中間連結会計期間中の変動額										
剰余金の配当(注)			△1,419		△1,419					△1,419
中間純利益			5,301		5,301					5,301
自己株式の取得				△ 5	△ 5					△ 5
株主資本以外の項目の中間連結 会計期間中の変動額(純額)						△5,289	△ 0	△5,290	△128	△5,418
中間連結会計期間中の変動額合計	—	—	3,882	△ 5	3,876	△5,289	△ 0	△5,290	△128	△1,541
平成19年9月30日残高	57,941	32,792	29,814	△ 38	120,511	3,292	△ 0	3,291	843	124,646

(注)平成19年6月の定時株主総会における決議項目であります。

◆中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前中間連結会計期間 (平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)	当中間連結会計期間 (平成19年4月1日から平成19年9月30日まで)
I.営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	5,845	5,901
減価償却費	2,844	2,964
減損損失	21	—
貸倒引当金の増加額	△ 980	△ 43
債権取立不能見込額の直接減額	3,056	2,796
退職給付引当金の増加額	9	14
役員退職慰労引当金の増加額	—	82
資金運用収益	△ 17,297	△ 19,993
資金調達費用	1,011	2,827
有価証券関係損益(△)	84	△ 3
為替差損益(△)	△ 131	△ 175
固定資産処分損益(△)	122	12
商品有価証券の純増(△)減	97	△ 31
貸出金の純増(△)減	△ 24,435	△ 20,516
預金の純増減(△)	△ 7,185	41,762
譲渡性預金の純増減(△)	△ 8,000	△ 11,000
借入金(劣後特約借入金を除く)の純増減(△)	2,200	1,310
預け金(日銀預け金を除く)の純増(△)減	△ 130	△ 18
コールローン等の純増(△)減	21,452	△ 4,751
外国為替(資産)の純増(△)減	651	△ 260
外国為替(負債)の純増減(△)	△ 39	2
資金運用による収入	17,081	20,171
資金調達による支出	△ 787	△ 2,298
その他	△ 3,030	950
小計	△ 7,537	19,704
法人税等の支払額	△ 115	△ 129
営業活動によるキャッシュ・フロー	△ 7,652	19,574
II.投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△ 106,752	△ 121,572
有価証券の売却による収入	28,892	29,924
有価証券の償還による収入	79,412	72,770
動産不動産の取得による支出	—	—
有形固定資産の取得による支出	△ 2,548	△ 2,833
有形固定資産の売却による収入	33	174
無形固定資産の取得による支出	△ 208	△ 471
無形固定資産の売却による収入	21	26
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,149	△ 21,980
III.財務活動によるキャッシュ・フロー		
劣後特約借入金の返済による支出	—	—
配当金支払額	△ 1,419	△ 1,419
自己株式の取得による支出	△ 4	△ 5
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,424	△ 1,425
IV.現金及び現金同等物に係る換算差額	131	175
V.現金及び現金同等物の増加額	△ 10,095	△ 3,655
VI.現金及び現金同等物の期首残高	46,775	42,196
VII.現金及び現金同等物の中間期末残高	36,680	38,541

平成19年度
中間期の概況

経営・内部
管理体制等

中間財務
諸表等

損益の状況

経営諸比率

営業の状況

資本の状況・
株主の状況

中間連結決算

自己資本の充実の
状況等について

*キャッシュ・フロー

当中間連結会計年度におけるキャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

【営業活動によるキャッシュ・フロー】

税金等調整前中間純利益が59億円、貸出金の増加が205億円、預金の増加が417億円、コールローン等の増加が47億円あったことから、営業活動によるキャッシュ・フローは195億円の増加(前中間連結会計期間比272億円増加)となりました。

【投資活動によるキャッシュ・フロー】

有価証券の売却・償還による収入1,026億円、有価証券の取得による支出1,215億円、有形固定資産取得による支出28億円等により、投資活動によるキャッシュ・フローは219億円の減少(前中間連結会計期間比208億円減少)となりました。

【財務活動によるキャッシュ・フロー】

主に配当金支払14億円によるもので、財務活動によるキャッシュ・フローは横ばいとなりました。

この結果、当中間連結会計期間の現金及び現金同等物の中間期末残高は、前中間連結会計年度比18億円増加の385億円となりました。

当中間連結会計期間(平成19年4月1日から平成19年9月30日まで) 中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社 5社
ちば興銀ビジネスサービス株式会社
千葉総合リース株式会社
千葉保証サービス株式会社
ちば興銀コンピュータソフト株式会社
ちば興銀ユーシーカード株式会社

2. 持分法の適用に関する事項

該当ありません。

3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項

連結子会社の中間決算日は親会社と同一であります。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 商品有価証券の評価基準及び評価方法

商品有価証券の評価は、時価法(売却原価は移動平均法により算定)により行っております。

(2) 有価証券の評価基準及び評価方法

有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法(定額法)、その他有価証券のうち時価のあるものについては、中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法(売却原価は移動平均法により算定)、時価のないものについては、移動平均法による原価法又は償却原価法により行っております。なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

(3) デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。

(4) 減価償却の方法

① 有形固定資産

当行の有形固定資産は、定率法(ただし、平成10年4月1日以後に取得した建物(建物附属設備を除く。))については定額法を採用し、年間減価償却費見積額を期間により按分し計上しております。

また、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物: 17年~50年

動産: 3年~20年

連結子会社の有形固定資産については、資産の見積耐用年数に基づき、主として定額法により償却しております。

(会計方針の変更)

平成19年度税制改正に伴い、平成19年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく償却方法により減価償却費を計上しております。この変更により、経常利益及び税金等調整前中間純利益は、従来の方角によった場合に比べ35百万円減少しております。

(追加情報)

当中間連結会計期間より、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については、償却可能限度額に達した連結会計年度の翌連結会計年度以後、残存簿価を5年間で均等償却しております。なお、これによる中間連結貸借対照表等に与える影響は軽微であります。

② 無形固定資産

無形固定資産の減価償却は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、当行及び連結子会社で定める利用可能期間(主として5年)に基づいて償却しております。

(5) 貸倒引当金の計上基準

当行の貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者(以下「破綻先」という。)に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者(以下「実質破綻先」という。)に係る債権については、以下のとおり記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認められる額を計上しております。上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率に基づき計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署が独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。

なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収可能と認められる額を控除した残額を立上不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は68,764百万円であります。

連結子会社の貸倒引当金は、一般債権については過去の貸倒実績率等を勘案して必要と認められた額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額をそれぞれ引き当てております。

(6) 退職給付引当金の計上基準

退職給付引当金は、従業員への退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。また、過去勤務債務及び数理計算上の差異の費用処理方法は以下のとおりであります。

過去勤務債務: その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(5年)による定額法による費用処理

数理計算上の差異: 各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10年及び13年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生時の翌連結会計年度から費用処理

なお、会計基準変更時差異(4,863百万円)については、15年による按分額を費用処理することとし、当中間連結会計期間においては同按分額に12分の6を乗じた額を計上しております。

(7) 役員退職慰労引当金の計上基準

役員への退職慰労金の支払に備えるため、役員に対する退職慰労金の支給見積額のうち、当中間連結会計期間末までに発生していると認められる額を役員退職慰労引当金として計上しております。

(会計方針の変更)

従来、役員退職慰労金は、支出時に費用処理しておりましたが、「租税特別措置法上の準備金及び特別法上の引当金又は準備金並びに役員退職慰労引当金等に関する監査上の取扱い」(日本公認会計士協会監査・保証実務委員会報告第42号平成19年4月13日)が平成19年4月1日以後開始した連結会計年度から適用されることに伴い、当中間連結会計期間から同報告を適用しております。これにより、従来の方角に比べ、営業経費は10百万円、特別損失は45百万円それぞれ増加し、経常利益は10百万円、税金等調整前中間純利益は56百万円それぞれ減少しております。

(8) 外貨建資産・負債の換算基準

当行の外貨建資産・負債は、中間連結決算日の為替相場による円換算額を付しております。

(9) リース取引の処理方法

当行及び連結子会社のリース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。

(10) 重要なヘッジ会計の方法

為替変動リスク・ヘッジ

当行の外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号)に規定する繰延ヘッジによる方法であります。

ヘッジ有効性評価の方法については、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う通貨スワップ取引及び為替オプション取引等をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しております。

(11) 消費税等の会計処理

当行及び連結子会社の消費税及び地方消費税の会計処理は、一部の連結子会社を除き税抜方式によっております。

5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、中間連結貸借対照表上の「現金預け金」のうち現金及び日本銀行への預け金であります。

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

(金融商品に関する会計基準)

「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号)及び「金融商品会計に関する実務指針」(日本公認会計士協会会計制度委員会報告第14号)等における有価証券の範囲に関する規定の一部が改正され(平成19年6月15日付及び7月4日付)、金融商品取引法の施行日以後に終了する連結会計年度及び中間連結会計期間から適用されることになったことに伴い、当中間連結会計期間から改正会計基準及び実務指針を適用しております。

注記事項

中間連結貸借対照表関係

1. 貸出金のうち、破綻先債権額は1,828百万円、延滞債権額は45,292百万円です。なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みが不明なものと未取利息を計上しなかった貸出金(貸倒債却を行った部分を除く。以下「未取利息計上貸出金」という。)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)の第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金です。また、延滞債権とは、未取利息計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金です。

2. 貸出金のうち、3か月以上延滞債権額は479百万円です。なお、3か月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3日以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。

3. 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は15,961百万円です。なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3か月以上延滞債権に該当しないものであります。

4. 破綻先債権額、延滞債権額、3か月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は63,560百万円です。

なお、上記1.から4.に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

5. ローン・パーティシパシオンで、平成7年6月1日付日本公認会計士協会会計制度委員会報告第3号に基づいて、原債務者に対する貸出金として会計処理した参加元本金額のうち、中間連結貸借対照表計上額は、6,761百万円です。

6. 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号)に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形、荷付為替手形及び買入外国為替は、売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は、23,243百万円です。

7. 担保に供している資産は次のとおりです。

担保に供している資産
有価証券 31,737百万円
担保資産に対応する債務
預金 737百万円
上記のほか、為替決済等の担保として、有価証券52,077百万円及びその他資産55百万円を差し入れております。

また、その他資産のうち先物取引差入証拠金は5百万円及び保証金は2,301百万円です。

8. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は、393,068百万円です。このうち契約残存期間が1年以内のものが348,391百万円です。

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行及び連結子会社の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くは、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行及び連結子会社が行い申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができるとの条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴収するほか、契約後も定期的に予め定められている行内(社内)手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

9. 有形固定資産の減価償却累計額
39,929百万円

10. 借入金には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約借入金12,300百万円が含まれております。

11. 有価証券中の社債のうち、有価証券の私票(金融商品取引法第2条第3項)による社債に対する保証債務の額は15,405百万円です。なお、当該保証債務に係る支払承諾及び支払承諾見返については、「銀行法施行規則」(昭和57年大蔵省令第10号)別紙様式が「銀行法施行規則等」の一部を改正する内閣府令(内閣府令第38号平成19年4月17日)により改正されたことに伴い、相殺してあります。

前中間連結会計期間において上記相殺を行った場合は、前中間連結会計期間末の支払承諾及び支払承諾見返はそれぞれ13,560百万円減少します。

中間連結損益計算書関係

その他経常費用には、貸出金償却1,911百万円、貸倒引当金繰入額1,537百万円及び株式等償却89百万円を含んでおります。

中間連結株主資本等変動計算書関係

1.発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末株式数(千株)	当中間連結会計期間増加株式数(千株)	当中間連結会計期間減少株式数(千株)	当中間連結会計期間末株式数(千株)	摘要
発行済株式					
普通株式	50,722	-	-	50,722	
第一回第一種優先株式	1,250	-	-	1,250	
第二回第二種優先株式	5,000	-	-	5,000	
第三回第三種優先株式	17,150	-	-	17,150	
合計	74,122	-	-	74,122	
自己株式					
普通株式	27	3	-	30	(注)
合計	27	3	-	30	

(注)単元未満株式の買取りによる増加であります。

2.配当に関する事項

(決議)	株式の種類	配当金の総額(百万円)	1株当たりの金額(円)	基準日	効力発生日
平成19年6月28日定時株主総会	第一回第一種優先株式	125	100	平成19年3月31日	平成19年6月29日
	第二回第二種優先株式	520	104	平成19年3月31日	平成19年6月29日
	第三回第三種優先株式	774	45.15	平成19年3月31日	平成19年6月29日

中間連結キャッシュ・フロー計算書関係

現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

平成19年9月30日現在	
現金預け金勘定	51,809百万円
定期預け金	△10,600百万円
その他預け金	△2,667百万円
現金及び現金同等物	38,541百万円

リース取引関係

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(借主側)

・リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間連結会計期間末残高相当額

	動産	その他	合計
取得価額相当額	2,313百万円	1百万円	2,313百万円
減価償却累計額相当額	1,225百万円	1百万円	1,225百万円
減損損失累計額相当額	1百万円	1百万円	1百万円
中間連結会計期間末残高相当額	1,088百万円	1百万円	1,088百万円

・未経過リース料中間連結会計期間末残高相当額
1年内 424百万円 1年超 879百万円 合計 1,304百万円

・リース資産減損勘定の中間連結会計期間末残高
1百万円

・支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失

支払リース料	251百万円
リース資産減損勘定の取崩額	1百万円
減価償却費相当額	206百万円
支払利息相当額	18百万円
減損損失	1百万円

・減価償却費相当額の算定方法
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

・利息相当額の算定方法
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各中間連結会計期間への配分方法については、利息法によっております。

(貸主側)

・リース物件の取得価額、減価償却累計額、減損損失累計額及び中間連結会計期間末残高

	動産	その他	合計
取得価額	21,658百万円	1百万円	21,658百万円
減価償却累計額	10,334百万円	1百万円	10,334百万円
減損損失累計額	1百万円	1百万円	1百万円
中間連結会計期間末残高	11,324百万円	1百万円	11,324百万円

・未経過リース料中間連結会計期間末残高相当額
1年内 3,910百万円 1年超 9,242百万円 合計 13,152百万円

(注)転貸リース取引に係る貸主側の未経過リース料中間連結会計期間末残高相当額は1,129百万円(うち1年内378百万円)であります。なお、借主側残高相当額はおおむね同一であり、上記の借主側の「未経過リース料中間連結会計期間末残高相当額」に含まれております。

・受取りリース料、減価償却費及び受取利息相当額

受取りリース料	2,348百万円
減価償却費	1,900百万円
受取利息相当額	331百万円

・利息相当額の算定方法
利息相当額の各期への配分方法については、利息法によっております。

1株当たり情報

1株当たり純資産額	764.98円
1株当たり中間純利益	104.57円
潜在株式調整後1株当たり中間純利益	61.94円

(注)1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

純資産の部の合計額	124,646百万円
純資産の部の合計額から控除する金額	85,868百万円
うち少数株主持分	843百万円
うち優先株式払込金額	85,025百万円
うち定時株主総会決議による優先配当額	-
普通株式に係る中間期末の純資産額	38,778百万円
1株当たり純資産額の算定に用いられた中間期末の普通株式の数	50,691千株

2. 1株当たり中間純利益及び潜在株式調整後1株当たり中間純利益の算定上の基礎は、次のとおりであります。

1株当たり中間純利益	
中間純利益	5,301百万円
普通株主に帰属しない金額	1百万円
うち定時株主総会決議による優先配当額	-
うち中間優先配当額	1百万円
普通株式に係る中間純利益	5,301百万円
普通株式の中間期中平均株式数	50,693千株
潜在株式調整後1株当たり中間純利益	104.57円
中間純利益調整額	1百万円
うち定時株主総会決議による優先配当額	-
普通株式増加数	34,892千株
うち優先株式	34,892千株
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	-

重要な後発事象

該当ありません。

●当行の中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書は、「金融商品取引法(旧・証券取引法)第193条の2の規定」に基づき、新日本監査法人の監査証明を受けています。

平成19年度
中間期の概況

経営・内部
管理体制等

中間財務
諸表等

損益の状況

経営諸比率

営業の状況

資本の状況・
株主の状況

中間連結決算

自己資本の充実の
状況等について

